

国際研究活動

1 国総研における国際研究活動

国総研では、国土交通省の関連方針も踏まえ、海外の政府機関や政府系研究機関等との交流を深めるとともに、以下の三つの視点に基づき国際研究活動を推進している。

(1) 国内の政策に対する技術面からの貢献：

国総研が主体となって締結した二国間協定や国土交通本省で締結した協定等を活用しながら、海外の政府機関等とネットワークを構築するとともに、先進事例や災害における被災状況等の情報収集を行い、国内の政策提案や技術基準等への反映を行う。

(2) 開発途上国等への技術協力：

公共施設管理者に近い立場で得られる、国内での公共施設の維持管理や災害対応等に関する知見・教訓と、それらを反映した防災・減災対策の高度化に関する研究成果を活用し、開発途上国等の現地政府が抱える高度な技術的課題への対策や技術基準策定、技術系政府職員の能力向上のための支援等を行う。

(3) インフラシステムの海外展開：

国内の政策展開を支える技術基準策定のための知見を活かし、日本の技術基準を相手国の諸条件に合わせてカスタムメイドする取組を実施する。一方、国際標準化のための委員会にも参加し、一部分野においては技術基準の国際化における主導的役割を担い、国内基準と国際基準の整合性の確保を行うなど、インフラシステムの海外展開のための技術的な支援を行う。

2 2022年度的主要な国際研究活動

2022年度は、新型コロナウイルスが引き続き流行しているなか、出入国規制などが徐々に緩和され、国をまたぐ往来がコロナ渦前の状態を取り戻しつつある状況であった。そのため、延期やオンライン会議の形式を取る国際会議・打合せ等がある一方で、少数ではあるが、従来通りに外国出張を伴って対面形式で行うものもあった。

コロナウィルスの蔓延下における2022年度の国際研究活動の中から、代表的なものを以下の通り紹介する。

2.1 LandAware 地すべり早期警報に関する国際コンソーシアムにおける活動

2020年に立ち上げたLandAware（地すべり早期警報に関する国際コンソーシアム）では、世界的に普及が拡大している地すべり早期警報の各国の技術の標準化や、ベストプラクティスの共有、まとめ論文の共同執筆等を定期的に行っている。土砂災害研究部においては、コンソーシアムの発起幹事の一人として、世界の地すべり早期警報のレビューや用語集案・カタログ案の作成等を実施している。2022年度は10月にスイス・チューリッヒにて次世代の地すべり早期警報のプロトタイプ構築に向けたワークショップが開催され、各国で運用段階にある警報の水準を仕様面から相対評価する取り組み手法の適用例、モデル、データ等についてのこれまでの経験や情報、知見を共有し、運用方法や検討手順について議論を行った。

2.2 「第26回FHWA/MLIT政府間会議」への参加

米国運輸省と国土交通省間の日米交通インフラ協力覚書に基づく、道路橋の維持管理のあり方や耐震技術等に関する日米間の会議を開催した。わが国の道路橋資産管理の動向についての情報発信や、米国連邦道路庁との討議、意見交換を行うことにより、当該分野の最新の施策動向に関する情報を得ることができた。これらは今後の

道路橋資産管理の合理化及び高度化、ひいては管理技術の向上ならびに維持管理負担の軽減に寄与することが期待される。

2. 3 日越大学とのジョイントセミナーの開催

11月25日、国総研とベトナム国家大学ハノイ校日越大学（以下、日越大学）とのジョイントセミナーをオンラインにて開催した。日越大学は日本政府の協力により設立された大学だが、国総研としても同大学と本邦企業との関係構築に関する支援という観点から同セミナーの開催に協力したものである。セミナーでは「道路技術と施策の紹介」をテーマに、国総研と日越大学がそれぞれ発表を行った。国総研からは、日本における道路構造物の維持管理や、土砂災害の防止と軽減方策などについてのプレゼンが行われた。日越両国以外も含む100名近くの参加者があり、それぞれのセッションでは質疑応答も活発に行われ、盛況のうちにジョイントセミナーを終えることができた。



図-1 日越大学とのジョイントセミナーの様子

2. 4 韓国国土研究院との都市分野研究交流会議の開催

国総研と韓国国土研究院は2012年11月に都市分野での研究協力に関する覚書を締結しており、これまで共同研究会議や共同視察を実施してきた。今年度においても、5年ぶりの現地開催となる共同ワークショップを日本で開催し、会議・視察等を行った。共同研究会議においては、両研究所がスマートシティをテーマにした研究発表を行うとともに、今後5年間の活動方針について議論を行い、前半は都市分野のDXを共同研究テーマとすることを確認した。



図-2 韓国国土研究院との第7回共同研究会議（令和4年12月1日）

2. 5 PIANC WG213への対応

国総研は、PIANC（国際航路協会）におけるWG213（多目的ターミナルの計画手法ガイドラインの作成）への参画を継続しており、これまでにレポートの素案のとりまとめ作業を行っている。港湾研究部は日本からのWGメンバーとなっており、貨物輸送以外の多目的ターミナルの利用に関する章の執筆を担当し原稿を提供している。この中では、自然災害時の緊急輸送への多目的ターミナル活用の考え方やクルーズ船の受け入れ方策について情報を提供している。

2. 6 ISOに関する活動

下水道研究部においては、ISO TC224（上下水道サービス）のWG16（気候変動適応）の専門委員として、上下水道サービスの気候変動に係る国際基準の開発・議論のため、オンラインにて会議に参加した。建築研究部では、ISO TC92（火災安全）SC2（火災の封じ込め）におけるWGにオンラインにて出席し、規格立案者として耐火試験結果の拡張適用方法について意見を集約、とりまとめを行った。

2. 7 JICAプロジェクト・研修への協力

国総研では、JICAの要請に応じて海外からの研修生を受入れており、例年、研究所内での講義や実験施設の見学、近年ではオンライン形式による研修も実施しているところである。今年度は下記の他3件の研修を実施した。

- (1) ダム安全管理（河川研究部）〔ビデオ配信：研修員数2名〕
- (2) 公共工事積算能力強化研修（社会資本マネジメント研究センター）〔対面：研修員数11名〕